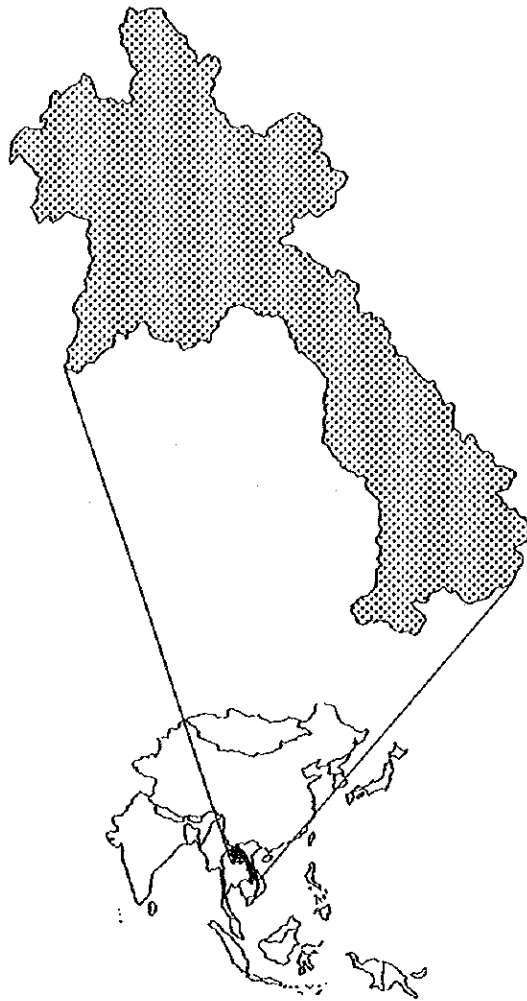


平成4年度

JICA 国別協力情報

ラオス

LAO PEOPLE'S DEMOCRATIC REPUBLIC



国際協力事業団

112
36
PL



国際協力事業団

24043

JICA LIBRARY



1099304(6)

24083

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

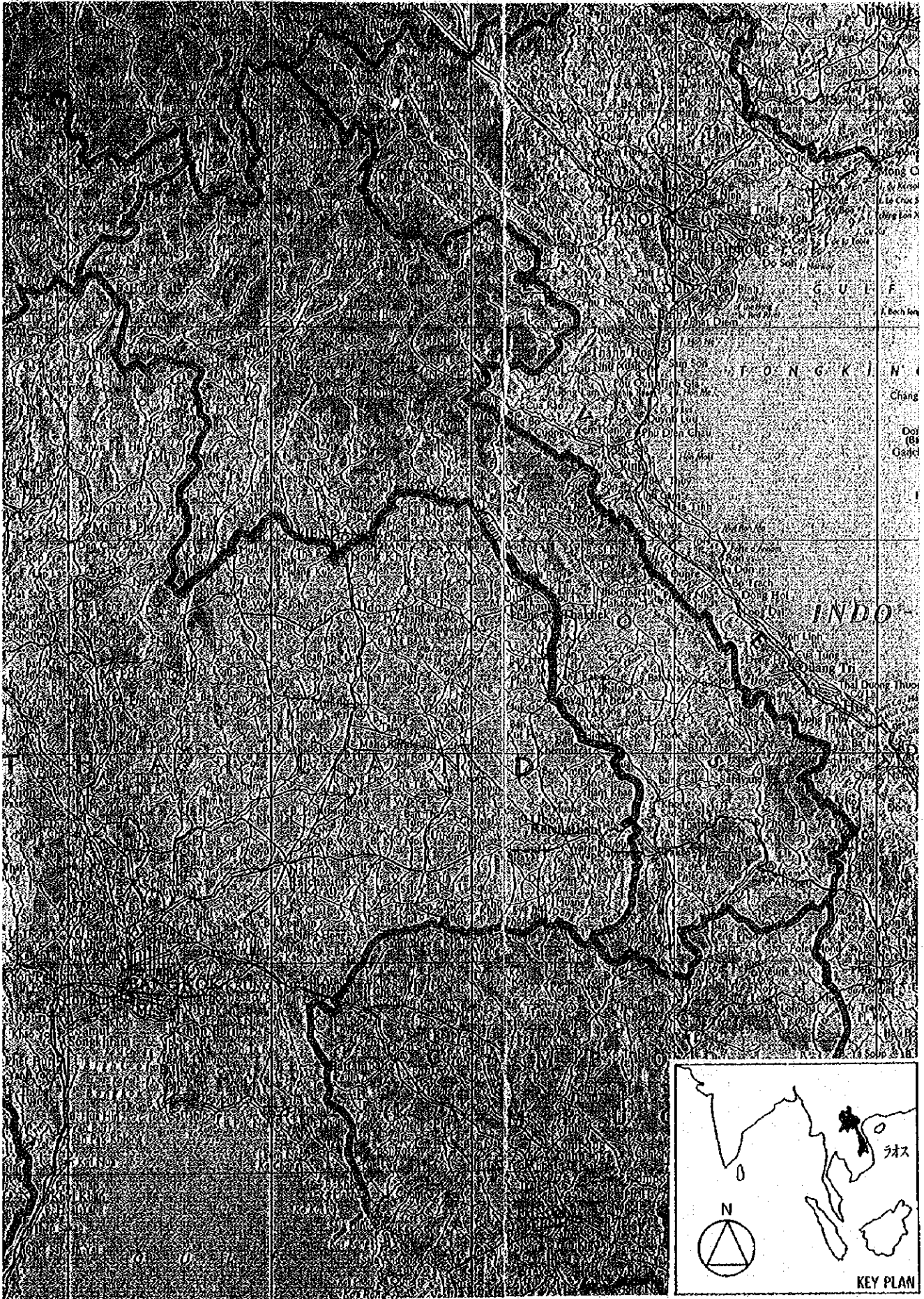
企画部長

鏡 武

国際機関名略称

AfDB	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	-African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	-European Communities	欧州共同体
EEC	-European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	-European Development Fund	欧州開発基金
FAO	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	-International Labour Organization	国際労働機関
IMF	-International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	-United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	-World Food Program	世界食糧計画
WHO	-World Health Organization	世界保健機構
WMO	-World Meteorological Organization	世界気象機関

Laos



50 25 0 50 100 150 200 250 300 Kilometres

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	22
2. 開発調査	23
3. 無償資金協力	24
4. 円借款	25

図表リスト

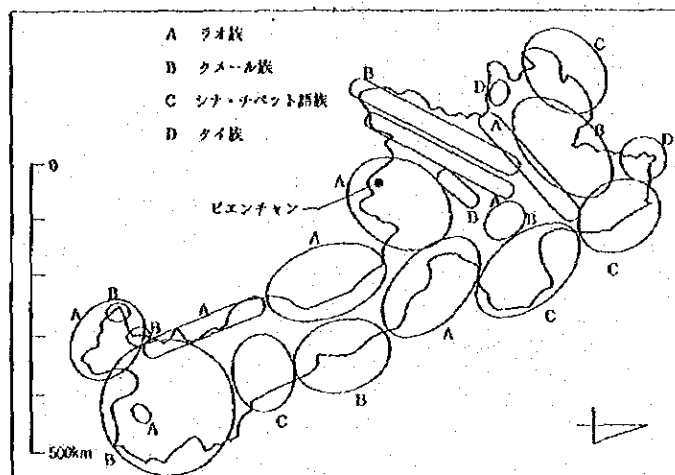
- 図- 1 ビエンチャンにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 ラオスの人口
 - 図- 3 民族等
 - 図- 4 輸出入の変化
 - 図- 5 援助形態別ODA推移
 - 図- 6 援助主体別ODA推移
 - 図- 7 ラオスへのODA
 - 図- 8 ラオスへの技術協力
 - 図- 9 ラオスへの無償資金協力
 - 図-10 ラオスへの借款
 - 図-11 我が国の対ラオスODA実績
 - 図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-13 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-14 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-15 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-16 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-17 分野別の無償資金協力累積実績
 - 図-18 分野別の円借款累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア
 - 表- 3 1985/89年度 国家財政収支

I. 概 況

1) 正 式 国 名	ラオス人民民主共和国(Lao People's Democratic Republic)																																							
2) 独 立 年 月 日	1949年 7月 <旧宗主国> フランス																																							
3) 政 体	民主共和制 <元首の名称> カイソーン・ボムウィハーン大統領 (Kayson Phoumniarn)																																							
4) 面 積	237千平方キロメートル (本州とほぼ同じ) (注1)																																							
5) 首 都	ビエンチャン (37.7万人、1985年) (注1)																																							
6) 気 候	<p>気候は高温多湿で乾季 (11~4月) と雨季 (5~10月) がはっきりしている。気温は12~1月が最も涼しく、4~6月が最も暑い。</p> <p style="text-align: center;">図-1 ビエンチャンにおける平均気温・降水量</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: 0 auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>19.2</td> <td>21.8</td> <td>24.9</td> <td>27.4</td> <td>27.8</td> <td>27.5</td> <td>26.9</td> <td>26.8</td> <td>26.4</td> <td>25.1</td> <td>22.5</td> <td>19.4</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>13.8</td> <td>21.2</td> <td>35.0</td> <td>72.1</td> <td>128.8</td> <td>164.1</td> <td>230.5</td> <td>219.0</td> <td>155.6</td> <td>80.2</td> <td>14.6</td> <td>8.6</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p style="text-align: center;">出所 『海外生活の手引き 東南アジア篇1』 1988 世界の動き社</p>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	19.2	21.8	24.9	27.4	27.8	27.5	26.9	26.8	26.4	25.1	22.5	19.4	降水量	13.8	21.2	35.0	72.1	128.8	164.1	230.5	219.0	155.6	80.2	14.6	8.6
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	19.2	21.8	24.9	27.4	27.8	27.5	26.9	26.8	26.4	25.1	22.5	19.4																												
降水量	13.8	21.2	35.0	72.1	128.8	164.1	230.5	219.0	155.6	80.2	14.6	8.6																												
7) 人 口	<p><総人口> 約 4.1百万人 (1990年) (注2)</p> <p><人口成長率> 2.7% (1980~1990年) (注2)</p> <p><平均寿命> 男 51歳 女 48歳 (1990年) (注2)</p> <p style="text-align: center;">図-2 ラオスの人口</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p style="text-align: center;">(注1) 平均余命'80~'82資料なし</p> <p style="text-align: center;">出所 World Development Report 各年版 The World Bank</p>																																							

8) 言語	<p>〈公用語〉 ラオス語</p> <p>他にタイ系、中国系、ヴィエトナム系住民や山地に住む数多くの少数民族の間で、それぞれの言語が使用されている。</p>
9) 民族等	<p>60を超す多様な民族で構成されている。一般にはタイ系、プロトネシア系、中国系に大別される。タイ系にはラオ族、黒タイ族、白タイ族、タイルー族が、またプロトネシア系にはカムール族など、中国系にはメオ族、ヤオ族などが含まれる。これらの主要民族の構成比は、ラオ族が全人口の35～50%、メオ族は10～20%といわれている。メオ・ヤオ族は山頂に住み、ラオスーン（山頂ラオ族）と呼ばれ、ラオ族は低地に住み、ラオムル（低地ラオ族）と呼ばれる。</p>

図-3 民族等



出所 Atlas of Southeast Asia 1989 The World Bank

10) 宗教	<p>14世紀のランサン王国時代、カンボディアよりもたらされた小乗仏教がほぼ国民に信仰されている。ラオス人は敬けんで、国民生活の中に仏教が溶け込み、人々の考え方の根底には仏教思想が流れている。人民民主共和国政権下では、信仰の自由は認められているが、仏教は国教とはされていない。仏教組織として統一ラオス仏教教会がある。</p>
11) 文化	<p>現政府の文化政策として、民族文化の建設、外国文化（特にタイ）との交流に力を入れている。ラオスの文化は、インド、タイ、中国、19世紀末頃からはフランスの影響を受けている。</p>
12) 教育	<p>〈義務教育〉 6年 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 111% (1989年) (注2)</p> <p>中等教育: 27% (1989年) (注2)</p> <p>高等教育: 2% (1989年) (注2)</p> <p>〈識字率〉 97.3% (1989年) (注3)</p>
13) 保健・医療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 1,360人 (1984年) (注2)</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 530人 (1984年) (注2)</p>

14) 通貨	キープ (1キープ = 0.19 円) (注4) (1992年5月1日現在)
15) 会計年度	1月1日～12月31日
16) 略史	<p>13世紀 中国雲南地方から南下したラオ族がルアンプラバン地方に諸侯国を興していた。</p> <p>1353年 ファグム王が諸侯国を統一、ランサン王国の設置により、統一ラオス国家が成立。後にピエンチャン王国、チャムパーサク王国、ルアンプラバーン王国の3王国に分裂。</p> <p>1828年 タイがピエンチャン王国を併合。さらに他の2国も治めた。</p> <p>1870年代 タイがラオスを属国化したが、その後、カンボディア、ヴィエトナムを支配下においたフランスとの勢力が衝突。</p> <p>1899年 フランスがラオスをインドシナ連邦に編入。</p> <p>1949年 フランス連合内でのラオスの独立を認める。</p> <p>1953年 仏・ラオス条約により、完全独立。</p> <p>1973年 「ラオスにおける平和の回復及び民族和解に関する協定」</p> <p>1975年 ラオス人民民主共和国成立。</p> <p>1977年 ヴィエトナムと友好協力条約結ぶ。</p> <p>1988年 9年ぶりに中国との外交を再開。</p> <p>1989年 人民民主共和国建国以来初の総選挙、最高人民議会の選挙が行われる。 カイソーン首相は中国、日本、フランスを公式訪問。フランスと経済関係諸協定が調印された。</p> <p>1990年 ラオス人民民主共和国建国15周年記念集会開催。</p>
17) 政治	<p><内政></p> <p>1975年4月のヴィエトナム、カンボディアにおける政変の余波を受け、同年8月ラオス愛国戦線(ラオス人民革命党指導)は無血革命に成功、12月2日王政を廃止し、国名を「ラオス人民民主共和国」に変更した。以後、ラオス人民革命党の指導下に社会主義建設を進め、国内政治事業は比較的早い時期に安定したが、経済情勢は計画経済が行き詰まり、86年より市場経済原理の導入等を主要内容とする経済改革を推進中である。</p> <p><外交></p> <p>旧ソ連、東欧諸国情勢の急激な変化の中、91年3月に開催された人民革命等第5回全国大会で採択された政治報告は、「平和共存5原則に基づき政治、社会制度の相違に関わりなく諸外国と平和、独立、友好協力の外交政策を進め、ヴィエトナム、カンボディアとの伝統的友好、特別の連帯、包括的協力を3国全体及び各国の利益に結びつくように効果的に増大させる」こととしている。また、「東南アジアを平和、友好、安定、協力の地帯とすることが同地域にとって重要なことと考え、平和共存政策を遂行する」、と規定している。西側諸国との外交関係は人民民主共和国樹立後も維持されてきたが、旧ソ連、東欧情勢の激変とともにさらに強まりつつある。フランスとの間では78年、一時国交を断絶したが81年再樹立した。</p>

18) 軍事	<国防予算> 1,894 万ドル (1989年推定) <兵役> 徴兵制 <総兵力> 現役: 5万 2,600人 (陸軍 5万人 海軍 推定 600人 空軍 2,000人) (注5)
19) 我が国との協定	1952年 6月20日 対日平和条約 1957年 8月11日 対日賠償請求権放棄 1958年10月15日 経済技術協力協定 1965年11月23日 青年海外協力隊派遣取極。 (78年 5月全員引き揚げ。89年 7月取極改正) (注6)
20) 援助要請のための国内手続き <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">各関係省庁・機関</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">対外経済関係省</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">各国大使館</div> </div>	

出所 (注1) 『イメージス』 1992 集英社

(注2) World Development Report 1992 The World Bank

(注3) 『東南アジア要覧』 1991 東南アジア調査会

(注4) 東京銀行調べ

(注5) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

(注6) 『ラオス人民民主共和国』 1990 外務省

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

人民民主共和国政権成立以来、社会主義経済建設を究極の目標に国家経済の建設を進める方針を打ち出し、旧ソ連、ヴィエトナムなどの社会主義諸国及び国際機関の援助に頼りつつ、経済の社会主義改造政策をとって来た。しかし、経済建設の実績が上がらないため、1986年11月の第4回党大会では「新経済メカニズム」(NEM)と称する市場経済の導入を中心とする経済改革方針を打ち出した。それ以降、より柔軟な経済経営政策(チンタナカーン・マイ=新思考方法に基づく、ラポップ・マイ=新制度)に移行し国営企業の事業会計制採択、諸企業の自主経営管理、私営企業の復活、農業合作社に請負システムの導入などを通じて農工業生産を促進し、商品経済を樹立することに努力している。88年初の外交投資法を制定、西側諸国からの投資、経済協力受入に大きく門戸を開いた。

農業、特に食糧生産の安定化を最重要視しており、80年以降は、それ以前に比べると米の生産が伸びているが、依然として生産実績は天候に左右される状況にある。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	500	630	870
実質GDP成長率 (注2)	2.4%	8.9%	8.4%
一人当たりGNP (ドル) (注1)	180	180	200
消費者物価上昇率 (注2)	12%	68%	19%
失業率 (注1)	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支 (百万ドル) (注2)	- 130	- 134	- 166
輸出額 (百万ドル)	63	63	72 ^a
輸入額 (百万ドル)	193	197	238 ^a
経常収支 (百万ドル) (注1)	- 118	- 107 ^a	- 148
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	824	949	1,063
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	16	16	61

a : 推定値

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) Country Report : Indochina No.2 1992 EIU

表-2 主要産業別シェア

	農 業	畜 産 業	卸売・小売業
産業別GDP構成比(1989)	35.9%	9.9%	9.6%
産業別成長率	N.A.	N.A.	N.A.
産業別雇用	N.A.	N.A.	N.A.

出所 『月刊アピック』第158号 1991.5 国際協力推進協会

(2) 国家財政

7) 財政政策

1990年6月、全国財政会議が開かれた。ラオスの国家財政は歳入の51%を外国援助に依存し、そのうち旧ソ連など社会主義諸国が55%、自由主義諸国が17.8%、国際機関が27.2%を占めていた。ラオスは巧みな外交で社会主義国の援助を自由主義国に肩代わりさせることに成功し、1990年末にはそのシェアは60%を超えた。

4) 政府財政

90年の国民所得は85年比 2.2倍、年平均17.7%増となっている。第2次期における国内総生産の年成長率は10%である。外国援助全体の水準は維持されたので、問題は国内歳入の確保であるが、過去14年を平均すると国内歳入の72%を占めていた国営企業からの上納金が営業税や所得税に変わったために、一層の徴税が必要となった。

表-3 1985/89年度 国家財政収支
(単位：百万キープ)

	1985	1986	1987	1988	1989
歳入	10,299	18,503	20,108	28,210	34,313
税収	1,397	1,755	1,970	21,409	26,808
税外収	8,902	16,748	18,138	6,801	7,505
歳出	20,806	27,615	28,675	79,350	123,021
経常支出	10,624	15,883	16,833	26,722	63,420
開発支出	10,182	11,732	11,842	52,628	59,601
財政収支	-10,507	-9,112	-8,567	-51,140	-88,708

(注) 四捨五入のため項目の和と合計が必ずしも一致しない。
1989年度は推定値。

出所 『月刊アピック』第158号 1991.5 国際協力推進協会

9) 金融政策

経常支出の増加はあったものの、他方で徴税強化、人員整理や金利引き上げなどの引き締め措置で通貨の増発を抑えることができた。粗生産が150万トンを記録し、経済成長率は6~7%に達した。このため1989年には年54%であったインフレ率は90年末には15~16%に低下した。

(3) 国際収支

基本構造は、経常収支の赤字を資本収支の黒字で埋めており、経常収支の赤字はほとんど貿易収支の赤字による。

外国援助は社会主義国を中心に、西側諸国・国際機関からも受け入れており国際収支改善の一助となっている。

7) 貿易収支

旧ソ連、ヴィエトナム、カンボディア、他の社会主義諸国との貿易関係を強化し近隣国との国境交易を拡大する。第2次5カ年計画期輸出は第1次の2倍。輸入量は第1次5カ年計画比25%増であるが、貿易収支は赤字である。1991年以降旧ソ連、その他社会主義諸国との貿易は市場価格に基づき交換可能通貨で行われることとなり、近隣諸国、西側諸国との交易に一層意欲的になっている。

4) 経常収支

1988年から90年の経常収支は、赤字基調で推移している。経常収支の赤字のほとんどは貿易収支の赤字による。輸出型産業が少ないということが、大幅な輸入超過の要因となっている。

9) 資本収支

海外からの援助が大半で、共産圏諸国のほか、西側先進国や国際機関など多岐にわたって寄せられている。

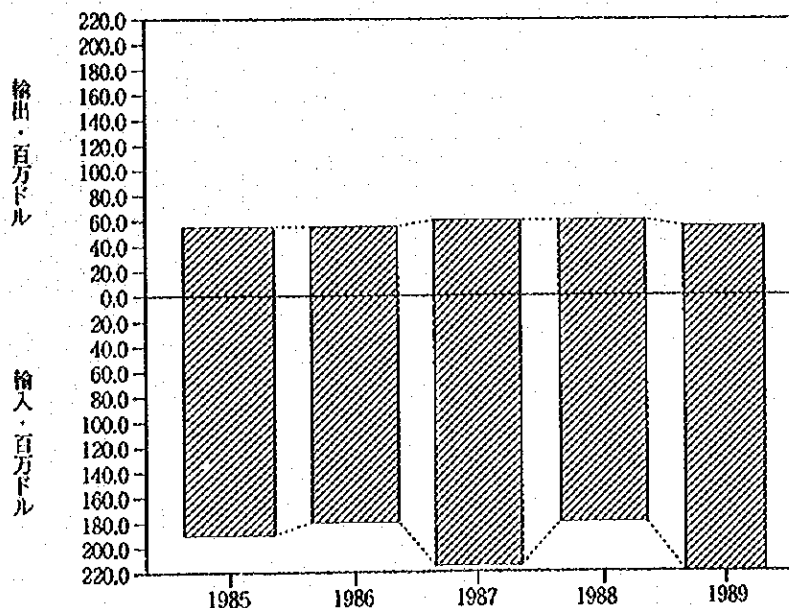
1990年歳出に占める資本支出は48.2%であった。

1) 対外債務残高

対外債務残高は、1988年 824百万ドル、89年 946百万ドル、90年 1,063百万ドルと年々増加している（世銀資料）。

90年の対外債務残高の内訳は、公的及び民間の長期債務 1,053百万ドル、IMFクレジット 8百万ドル、短期債務 2百万ドルである。

図-4 輸出入の変化



2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
3 カ年国家計画	1978-1980 年	食糧自給自足の達成を目標においた3カ年計画を策定。当初好転は見られなかったが、1979年末より流通の自由化、通貨改革を含む新経済政策を打ち出した結果、翌年以降の農業生産は増大した。
第1次経済社会 発展5カ年計画	1981-1985 年	食糧自給の達成、運輸・通信網の改善に重点が置かれた。この結果、農業生産が25%増、GDPが60%増と目標を達成したが、工業生産については電力を除き、十分な成果を得られなかった。
第2次経済社会 発展5カ年計画	1986-1990 年	86年11月に開かれたラオス人民革命党第4回大会において公表採択された。 (主要目標) ① 食糧供給問題を基本的に解決する ② 森林保存 ③ 適切な農工林業構造の建設 ④ 交通網・輸送・郵便サービスの発展 ⑤ 商業網を拡大し、物資流通の強化 ⑥ 国家財政の強化と正常化

(2) 現行の開発計画

1991年3月第5回党大会におけるカイソーン政治報告によれば、85～90年の5カ年の国民経済の成長率は年率5.5%を記録。90年の国民総生産は85年比約30%増を記録した、となっている。

第3次経済社会発展5カ年計画(91～95年)については、90年8月13～16日全国代表参加のもとに作成準備会議が開かれた旨が報道されたが、その後91年3月の第5回党大会でも発表されておらず、正式な決定をみていない。

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主 要 政 策	開発推進上の問題点
(1) 財 政	①全国財政会議 ・過去15年の財政部門の見直し。	①徴税率は推定80% ②現行国家予算の55%は外国からの借款と援助 ③過去15年の対外債務は国税の5～6倍
(2) 市場経済 への移行	①全国通商・観光会議	①会社、破産、保険に関する立法案の早期検討、公布の必要性

3. 我が国との関係

我が国とラオスとの国交は、1951年9月に樹立された。

52年、対日平和条約が発効して以来、55年9月に在ビエンチャン日本大使館開設、翌56年10月に在京ラオス大使館が開設され、57年には対日賠償請求権を放棄し、58年には経済技術協力協定が結ばれている。

また、55年には両国間の親善を深め相互理解に寄与することを目的に、民間団体として「日本ラオス協会」が設立され、ラオス関係の内外要人の接待、企業団体のミッション派遣などの活動をしている。

75年にラオス人民共和国成立後、ラオス情勢は著しく動き出した。77年の12月25日未明に起きた日本大使館杉江代理大使夫妻惨殺事件は、これまでの日本・ラオス関係史上最悪の出来事であった。78年には外国人隔離化政策が採られるなど、東側陣営優先の政治体制下で、青年海外協力隊も撤退した。

しかし、同国が新体制に移行後初の最高指導層の訪日として、88年3月にブーン副首相兼外相が外務省賓客として来日、89年11月にはカイソン首相が来日した。一方86年10月には櫻内元外相が同国政府招待によりラオスを訪問するなど、友好関係の強化が図られた。

近年では、西側諸国の中ではスウェーデンと並ぶ援助供与国（88年スウェーデンに次ぎ第2位、89年第1位、90年第1位）であることもあって、ラオスの我が国に対する期待は大きい。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

ラオスに対する最大の援助国は従来旧ソ連であったが、近年その援助量は激減している。そのため、西側諸国のうち、日本、スウェーデン、オーストラリアが主要な援助国として協力の増進が期待されている。国際機関ではアジア開発銀行（AsDB）、国際開発協会（IDA）、国連開発計画（UNDP）が主要な援助機関となっており、1990年の供与額はそれぞれ44.3百万ドル、33百万ドル、12.2百万ドルとなっている。

図- 5 援助形態別ODA推移

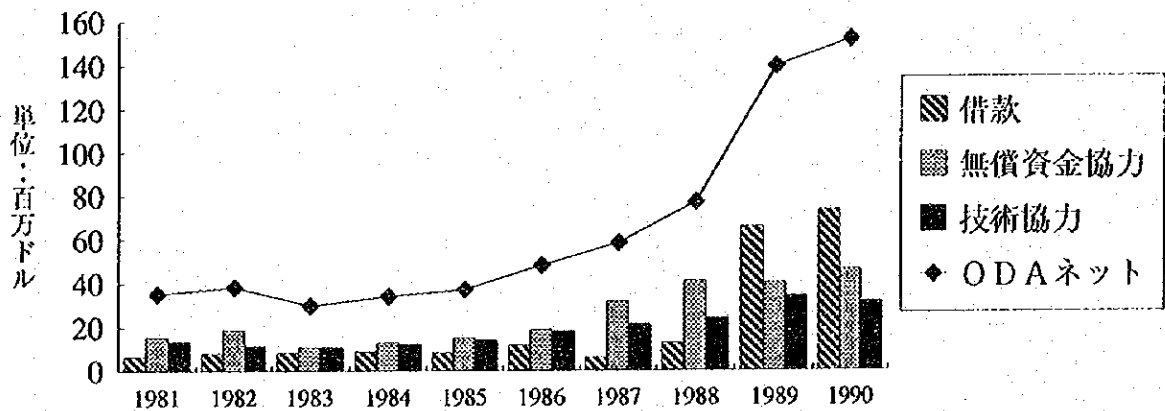


図- 6 援助主体別ODA推移

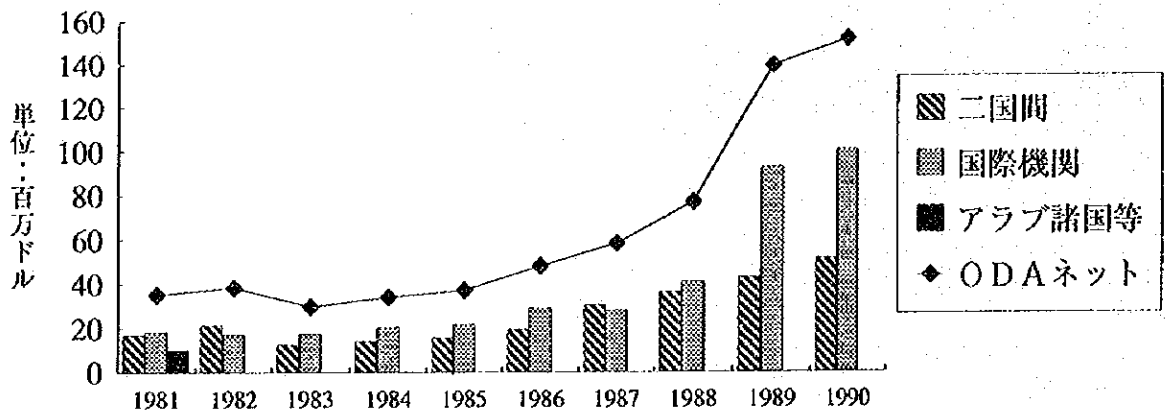


図- 5, 6 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

7) スウェーデン

1976年以降毎年援助を供与。スウェーデンは会計年度当たり7,000万クローネ前後を恒常的に供与、その他にも無償援助を供与しており、その援助項目は林業開発、灌漑、畜産、工業建設、小型水力発電所建設、トラック修理、水利プロジェクトなどである。90年には、ルアンプラバーン州の焼き畑農業を廃止するためのプロジェクトにスウェーデンは90万2,000ドル、ラオス政府は1,100万キープをそれぞれ投資した。またスウェーデン国際開発局(SIDA)とラオス南部のセコン州行政委員会の6,600万キープの共同出資によって、普通学校5校と師範学校1校がセコン州に建設された。SIDAはラオスの母子保護活動の促進への援助として公衆衛生省に23万6,500ドル相当のトヨタ小型トラック5台を引き渡した。

4) オーストラリア

1989年までの援助動向として、機械修理、自動車修理設備、ビエンチャン市整形外科センターの一部建設、通信衛星地上局建設、電信電話設備、河港建設、炭鉱開発などの援助がある。また、89年4月現行の17協力プロジェクトと89~92年の新農村プロジェクト援助に、3,000万オーストラリアドルの援助を約束した。

9) フランス

主として医療援助、農業協力、発電施設建設協力、教育援助などを実施。1988年に対仏債務1億フランのうち公的債務7,000万フランを取り消し、3,000万フランを15年余の繰り延べとする相互協定と600万フランの新借款(発電、電信部門に使用)供与協定が締結された。他にはフランス語習得設備の援助などがフランスの大学を通じて行われている。また90年、仏経済・財政・予算省高官以下のフランス使節団が来訪し、ラオスの経済・社会発展プロジェクトに対するフランスの2,500万フランの援助供与に関する議定書に調印。対象は中央電信局建設、無線通信、ラオス電力社の研修センターの改善、水力発電ダムの調査などのプロジェクトとなっている。

(2) 国際機関等の援助

7) 世銀グループ

世銀グループのラオスに対する融資はIDAを主体として行われており、支出純額も1990年度は国際機関中32.8%とアジア開発銀行(44.0%)と並ぶ主要ドナーとなっている。

4) アジア開発銀行(AsDB)

AsDBでは、1990年度に2件の融資、合計28百万ドルを承認した。経済全般と、新たな私企業のニーズに沿った金融機構開発のための政府を援助する財政部門計画に25百万ドルの融資と、合計8,53百万ドルの技術協力2件が供与された。カセート水力発電プロジェクトには超過財政を補足する3百万ドルが融資され、また8,1百万ドルの共同融資が行われた。

また、プロジェクト実績については、90年度末までに全部で20件の融資プロジェクトが承認され、そのうち11件は終了し、残り9件は現在続行中である。契約額は18,3百万ドルで、累積額は実行額の48%にあたる100百万ドルであった。

支払い額は、前年度の31百万ドルに対して41百万ドルになり、累積支払い額は実行額の56%にあたる116百万ドルとなった。発電プロジェクト2件と道路プロジェクト3件は滞りなく実施され、農業プロジェクトの実績が向上した。

9) 国連開発計画(UNDP)

UNDPはラオスにとって有力な国連援助機関となっている。家畜用ワクチン生産管理の改善、森林開発支援などの農林業部門をはじめとして、民間航空開発プロジェクト、経済構造改革政策の援助などが行われている。

図-7 ラオスへのODA

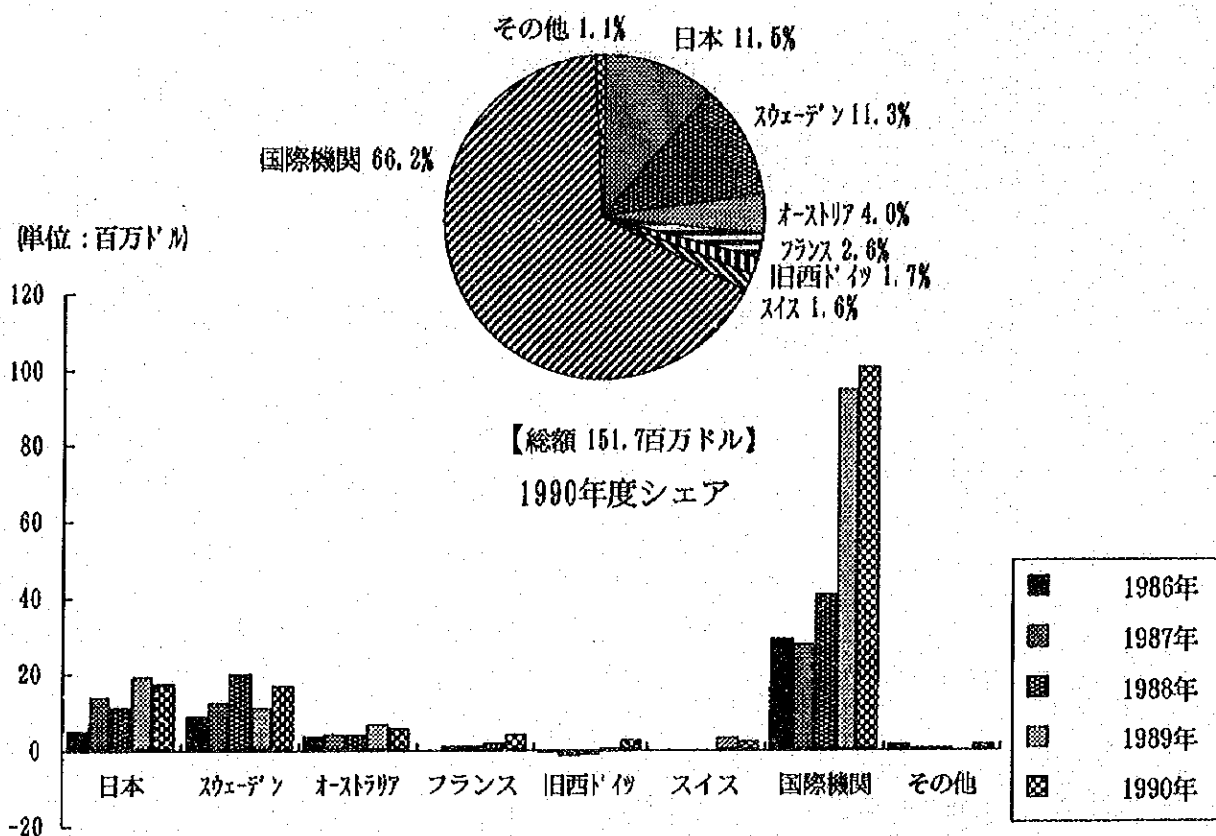


図-8 ラオスへの技術協力

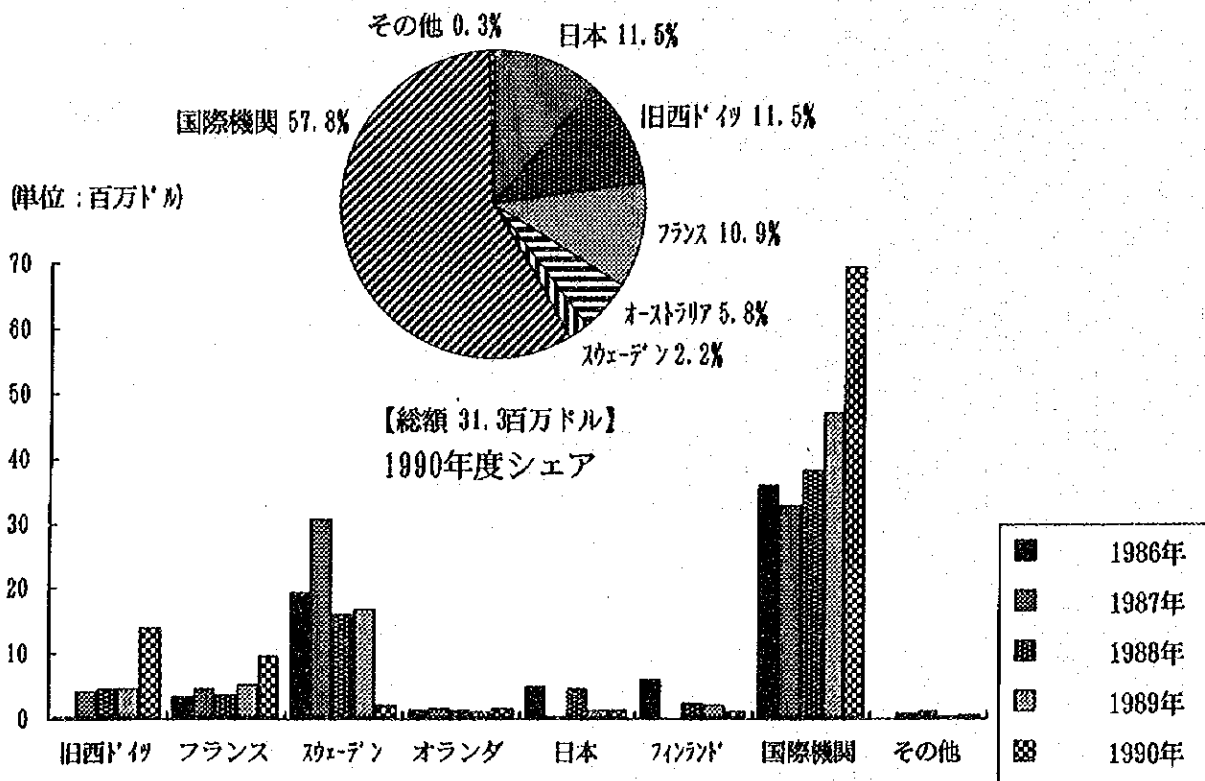


図-7, 8 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-9 ラオスへの無償資金協力

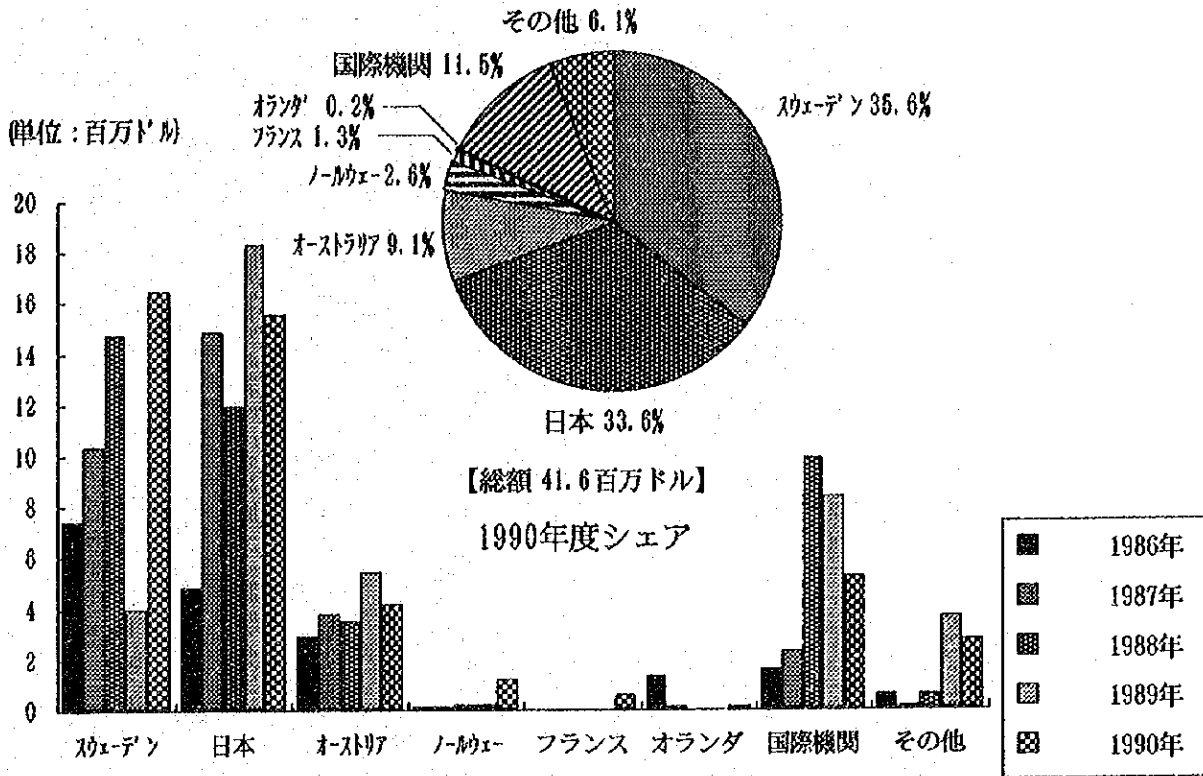


図-10 ラオスへの借款

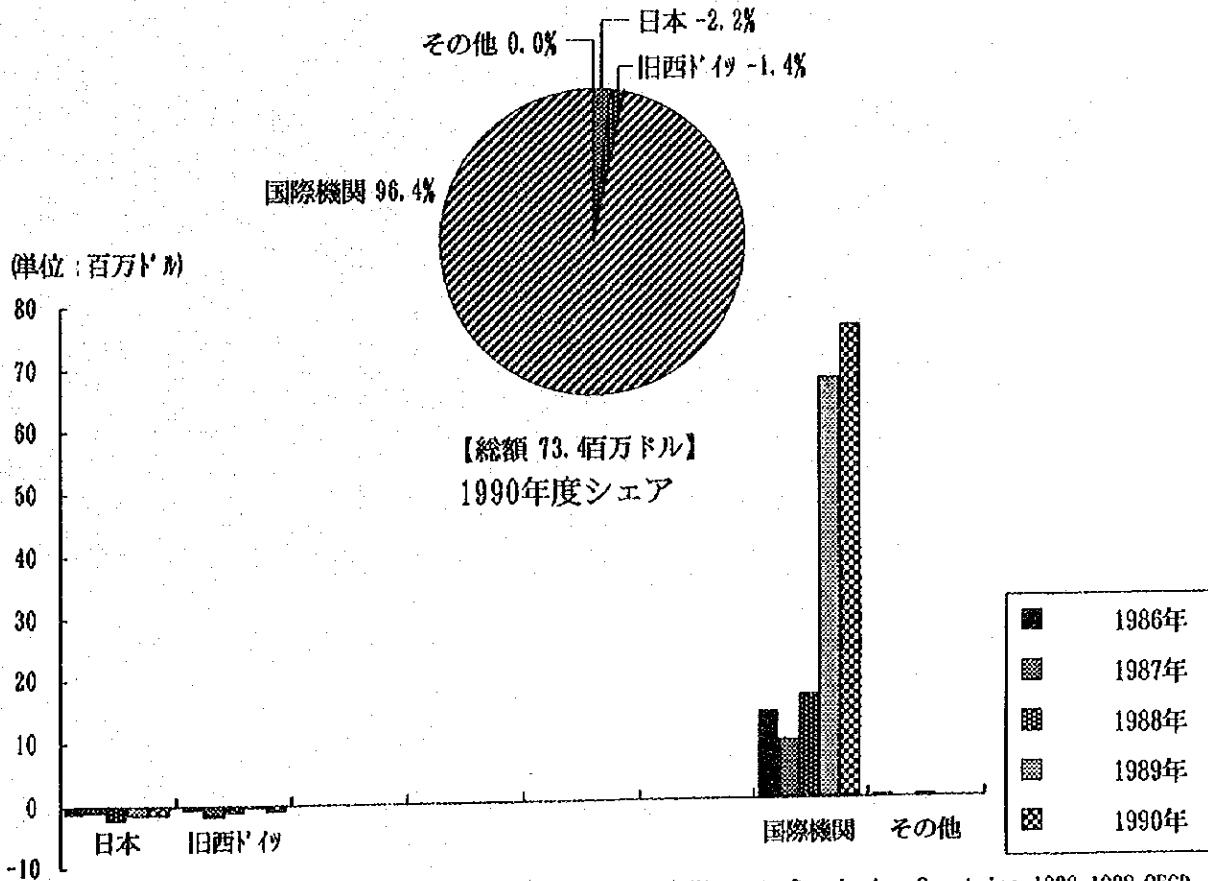


図-9, 10 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

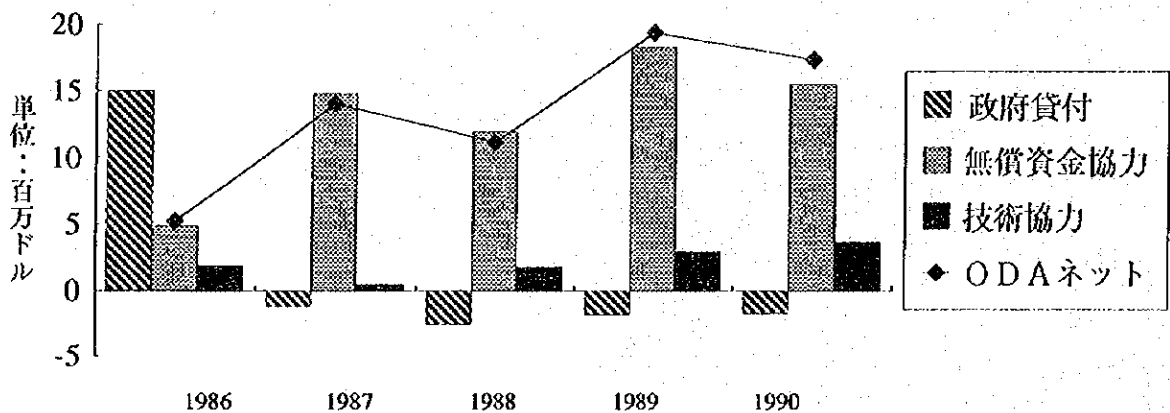
我が国はラオスとの友好関係及びラオスがL LDCであることから、従来より無償資金協力、技術協力を中心に援助を実施しており、ラオスに対する主要ドナー（1987年第1位、88年スウェーデンに次ぎ第2位、89年第1位、90年第1位）となっている。

過去における我が国の対ラオス経済協力は概して満足すべき実績をあげ、ラオス官民より評価されるとともに、今後一層の協力が期待されている。今後は基礎生活、社会経済インフラの整備及び、経済開放化政策などの分野において無償資金協力と技術協力を組み合わせ、一層効果的、効率的な援助を実施することが必要となる。また、ラオスにおいては先進諸国あるいは国際機関からの様々な援助が行われており、我が国としてもこれらとの協調を図ることで、より効果的な結果をもたらすようすべきである。

(2) 技術協力

社会基盤整備、農業、保健・医療分野を中心に実施した。1990年度までの累計で研修員受入 392人、専門家派遣 172人、開発調査 9件となっている。なお、88年12月に技術協力コンタクト・ミッションを派遣した。89年2月には無償技協年次協議を実施、90年度からは76年から中止していた青年海外協力隊の派遣を再開した。さらに、90年7月からは経済政策努力を支援するための財政計画・運営の専門家を派遣している。

図-11 我が国の対ラオスODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1990 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、1990年度までの累計で 392人を受け入れており、90年度は、行政、通信・放送等の分野を中心に21人を受け入れた。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、1990年度は運輸・交通、計画・行政、農業、保健・医療等の分野を中心に短期18人、長期1人を派遣した。

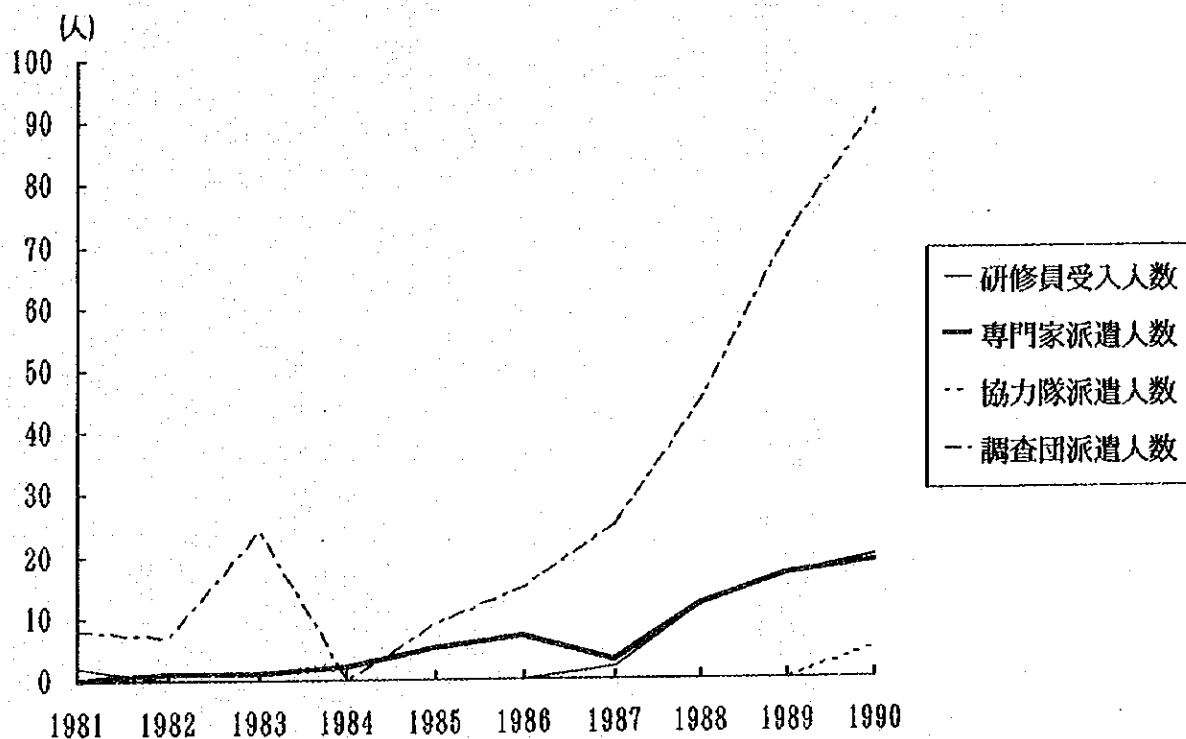
7) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、1990年度より派遣が再開され、90年度は工業、農業、行政、商業・貿易の分野に5人が派遣された。

1) 開発調査

開発調査については、1990年度は「タゴン架橋計画」、「首都廃棄物処理計画」、「サバナケート県農業開発計画」、「セ・カタム小水力発電開発計画」などが実施された。

図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-13 分野別の研修員受入累積実績
(ラオス)

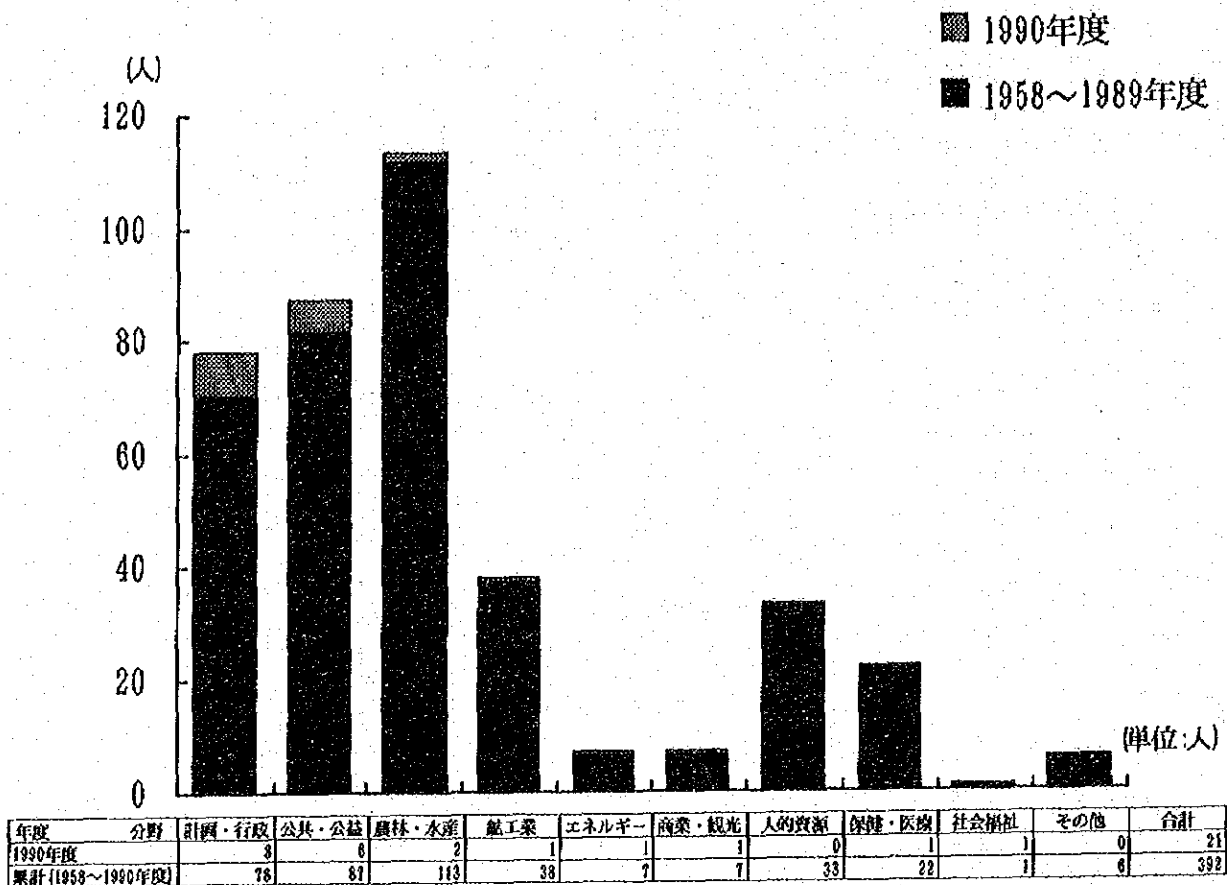


図-14 分野別の専門家派遣累積実績
(ラオス)

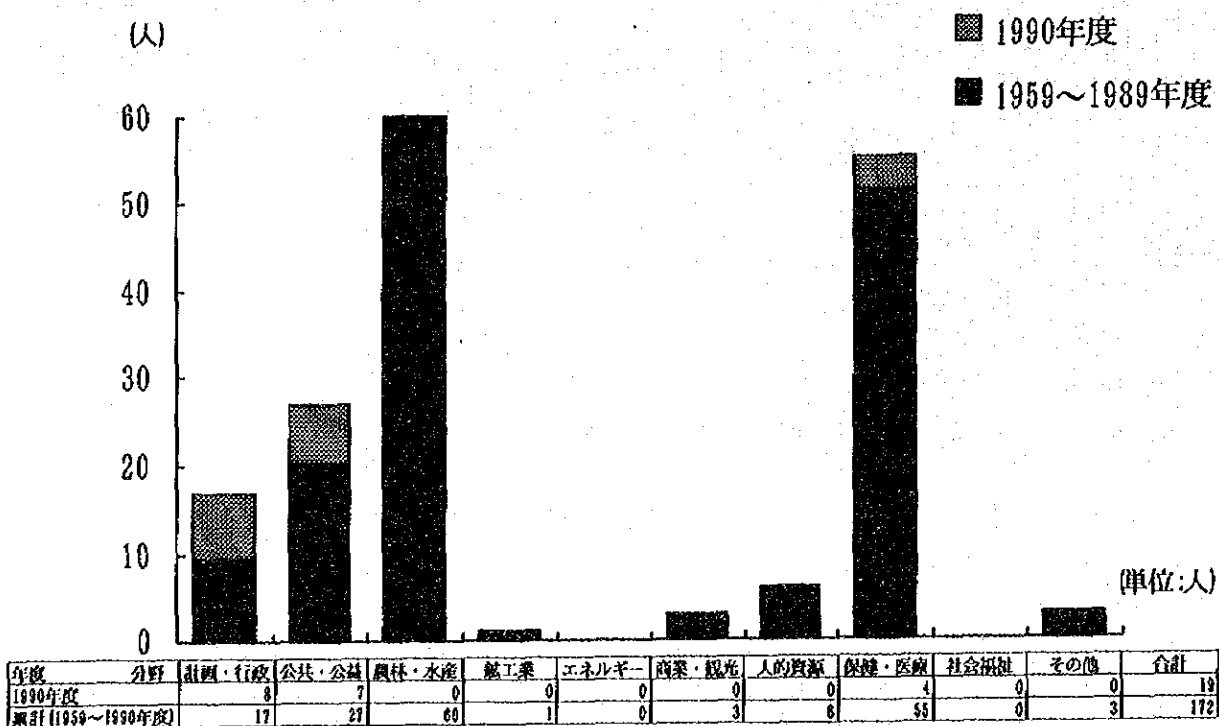


図-15 分野別の協力隊派遣累積実績
(ラオス)

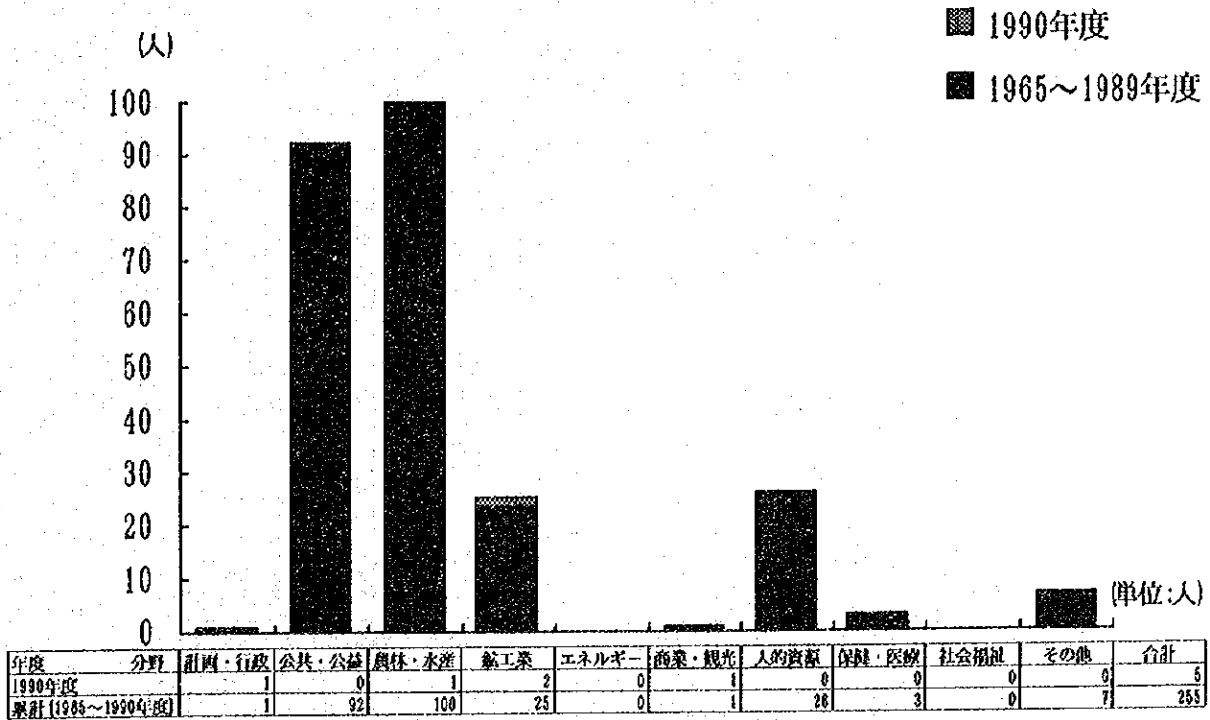
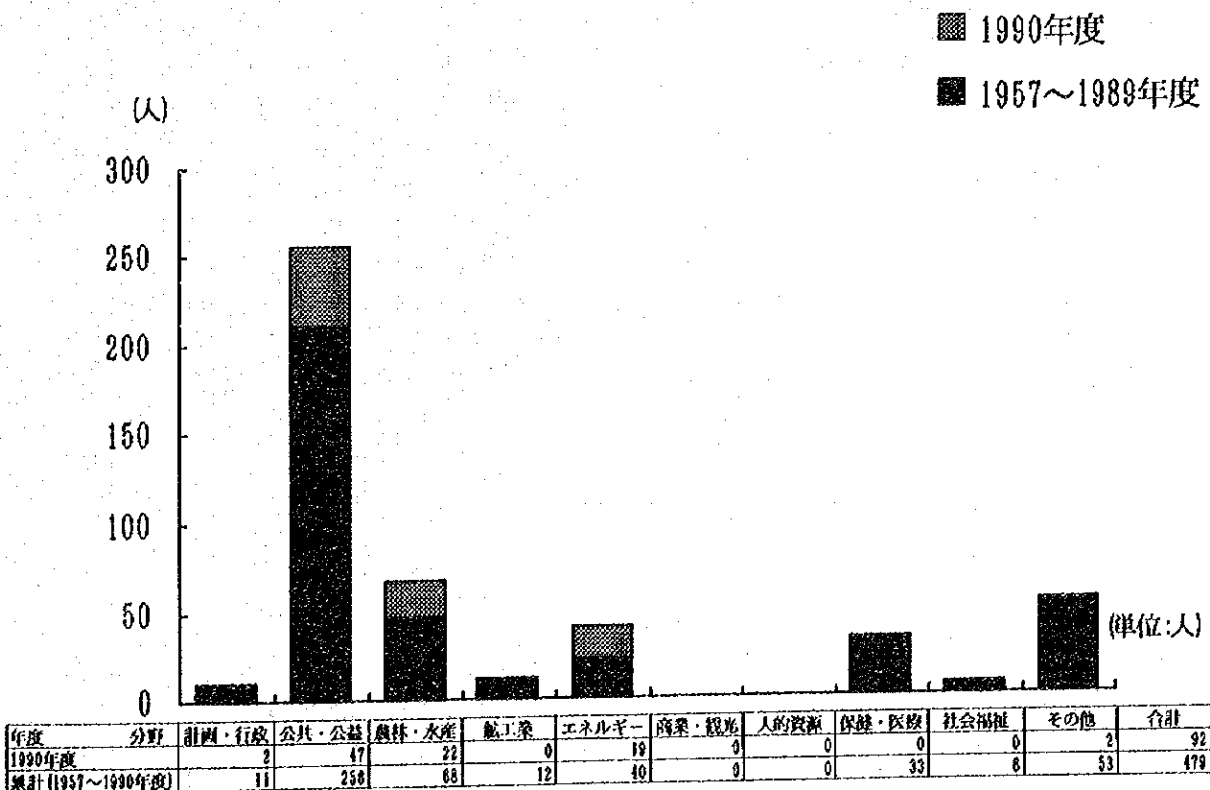


図-16 分野別の調査団派遣累積実績
(ラオス)



(3) 無償資金協力

農業、農村開発、医療等基礎生活分野における援助だけではなく、河川港、空港、道路、電力、上水道等の社会経済インフラ整備に対する援助も実施している。1991年度には、初めて通信分野における無償資金協力「電話通信網整備計画」を行うなど、援助分野も広がっている。その他食糧増産援助等、幅広い協力を行っており、近年その援助額は確実に増加している。90年度までの累計は232.13億円となっている。

(4) 円借款

1974年及び76年にナムグム・ダム水力発電事業に対して総額51.9億円の協力を行った実績がある。同ダムで産出された電力はタイへ売電され、ラオスの外貨獲得に大きく貢献しており、フォロー・アップ協力として無償資金協力で補修工事を行っている。

図-17 分野別の無償資金協力累積実績
(ラオス)

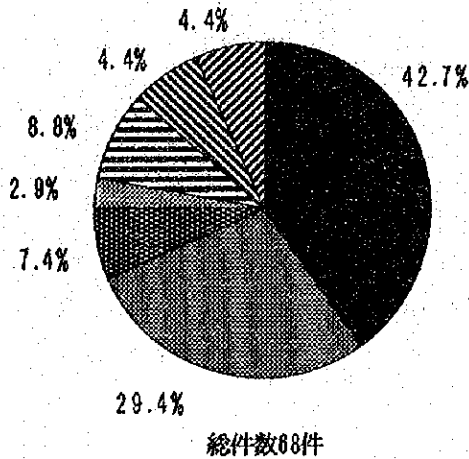


図-18 分野別の円借款累積実績
(ラオス)

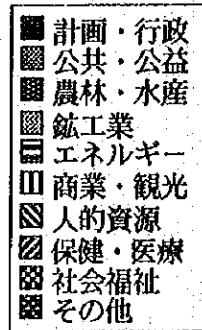
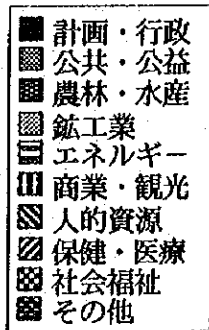
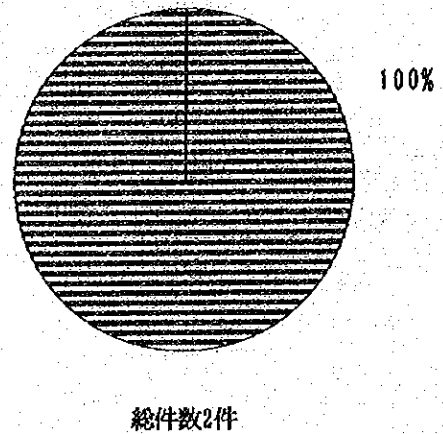


図-17, 18 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

ラオス人民民主主義共和国 に対する国際協力事業団事業	
1991年度 実績	
技術協力経費	累計実績 (1954年度～1990年度)
援助効率促進費	4,614 百万円
プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1 件 3 件 名 名
調査	6 件 2 件 (88年度～89年度) (89年度～90年度)
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. ヴィエンチャン排水網整備計画 2. クゴン深橋計画
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件
プロジェクト 方式技術協力	3 件 0 件
個別専門家派遣	106 名 (農林業 36 %) (経済インフラ 23 %) (開発計画・行政 15 %)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件
	1991年度実績
プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1 件 1 件 名 名
調査	3 件 (89年度～91年度) (90年度～92年度) (90年度～92年度) 1 件 (91年度～98年度)
開発調査	(うち終了 1 件) 続 七・カナム小水力発電開発計画 (委) 1. 首都廃棄物処理計画 2. サハナケート取壊築路計画 新 規 1. ウドムサイ県焼畑地域農産開発計画
無償資金協力 基本設計調査	1 件 (90年度～91年度) 2 件 (91年度～92年度) (91年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	継続 新規 1. 国立テレビ局施設整備計画 2. ヴィエンチャン市上水道橋修補拡充計画 食糧増産計画
個別専門家派遣	5 名 継続 1 名 新規 4 名 (長期 1 名) (短期 0 名) (長期 0 名) (短期 4 名)
ミニプロ 研究協力	継続 新規

ラオス人民民主主義共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件	194	百万円	2	件 14 百万円 (5 百万円) (9 百万円)
医療特別機材供与	3 件	124	百万円	1	件 36 百万円 (36 百万円)
研修員受入	392 名 0 名 9 名	農林業 28 % 経済インフラ 21 % (開発計画・行政) 20 %	継続 40 名 新規 37 名 一般 37 名 (業 研 15 名 個別 20 名 第三国研修 2 名 青年招へい 0 名 国際機関 0 名)	うちC/P 13名 うちC/S 0名 うち個別特設等 5名	
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件	件			件
青年海外協力隊	255 名	農林業 39 % 経済インフラ 32 % 人的資源 10 % (鉱工業) 10 %	継続 12 名 新規 4 名 8 名		
移住事業					
開発投資	件	百万円		件	百万円
緊急援助	1985年度～1990年度実績	件		件	件

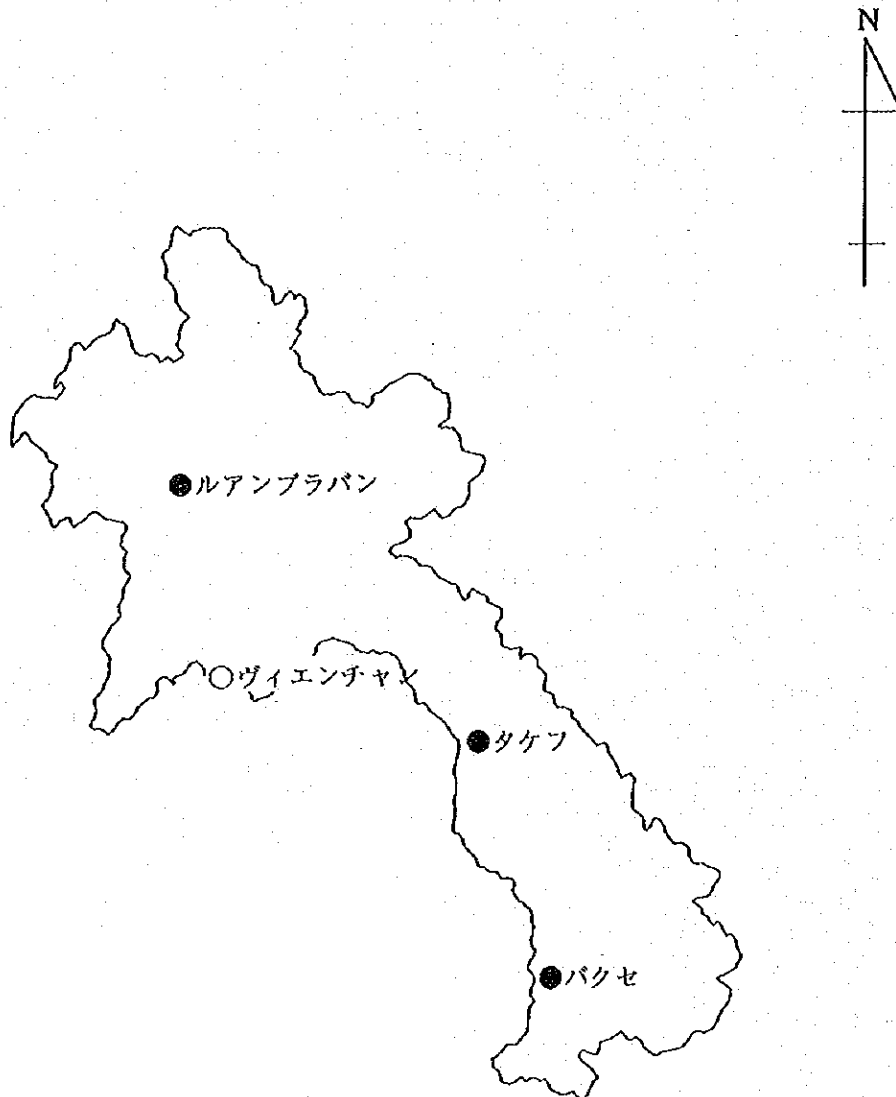
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	45件	133.69	2件	51.90
1986年度	5件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. タゴン農場修復計画 4. 変電所補修計画 5. ヴィエンチャン教育大学実験機材	18.86 (3.03) (4.00) (6.42) (5.13) (0.28)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	4件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. タゴン農場修復計画 4. ヴィエンチャン河川港改修計画・1/2 5.	16.91 (3.47) (4.00) (5.70) (3.47) ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	5件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. 食糧増産援助 4. ヴィエンチャン河川港改修計画・2/2 5. ヴィエンチャン都市交通網整備計画・1/2	17.95 (3.42) (1.00) (4.00) (5.28) (4.25)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	10件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. ヴィエンチャン都市交通網整備計画・2/2 4. ナム・グム発電所補修計画・1/2 5. 消防機材整備計画	22.37 (3.37) (4.00) (5.82) (4.87) (2.50)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	9件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. 首都郊外農村開発計画・1/3 4. ナム・グム発電所補修計画・2/2 5. 国立図書館に対する移転図書館車及び図書館機材	22.36 (3.32) (4.00) (10.74) (3.96) (0.21)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

[1974～1991年度]



案件：無

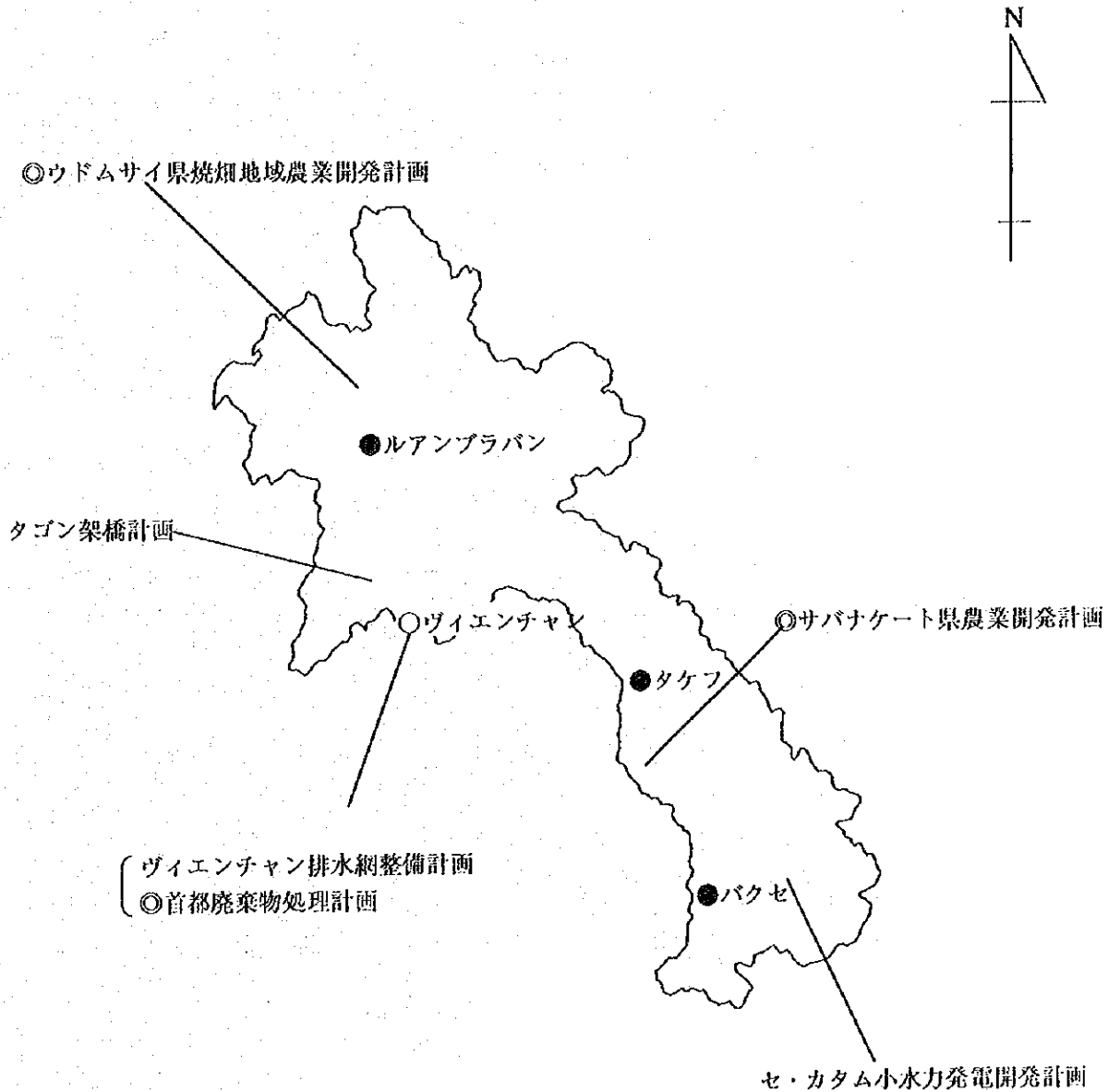
注) ・記載の案件名はファクトシートによる

・◎印は、平成4年4月20日

現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

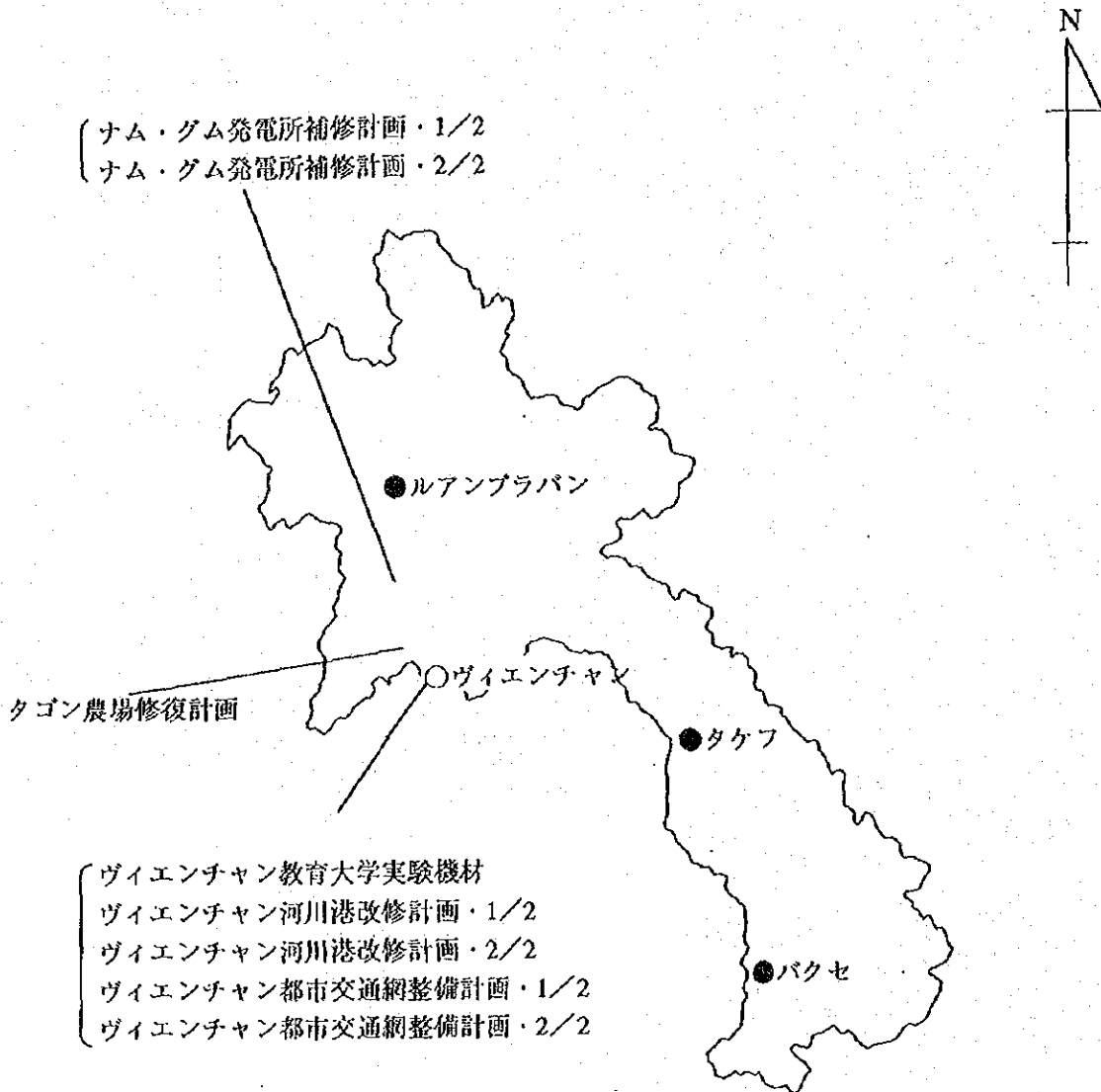
[1974~1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

[1986～1990年度]



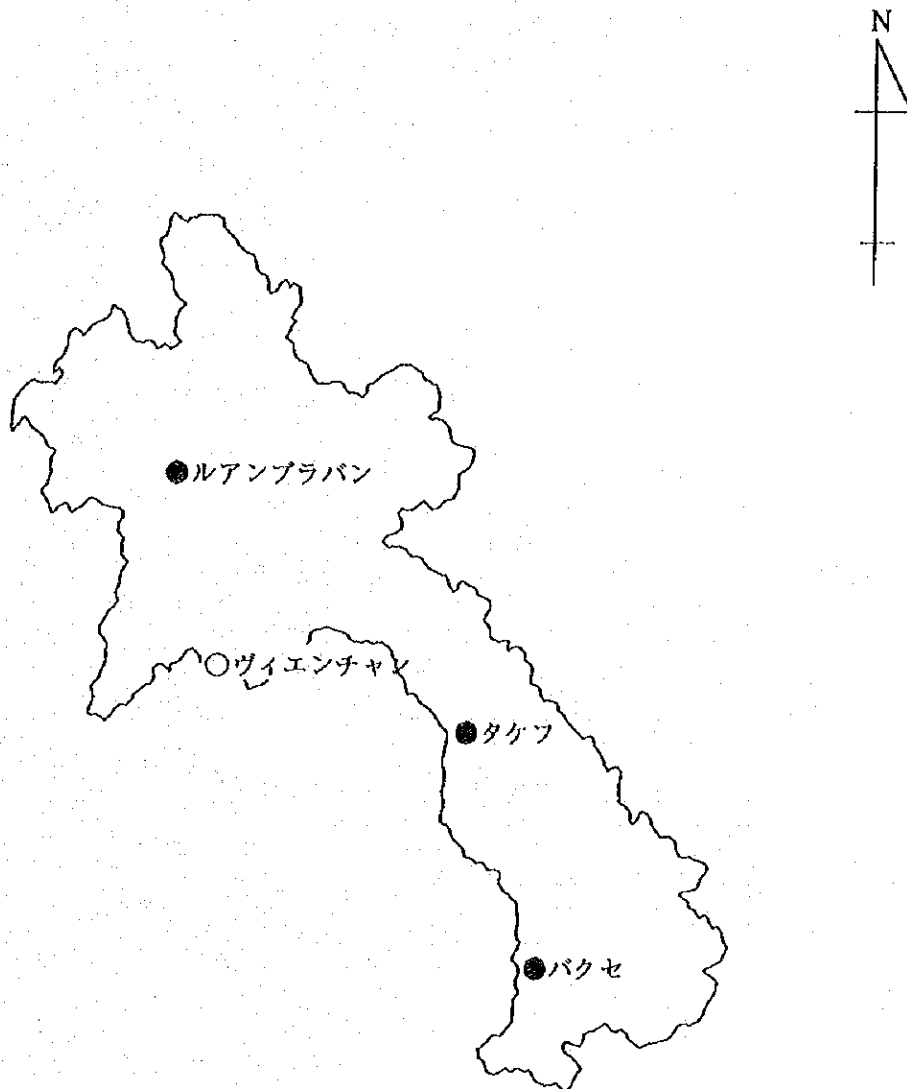
<広域>

- | | |
|---------------|------------------------|
| 債務救済 (1986) | 食糧増産援助 (1989) |
| 債務救済 (1987) | 食糧増産援助 (1990) |
| 債務救済 (1988) | 変電所補修計画 |
| 債務救済 (1989) | 食糧援助 |
| 債務救済 (1990) | 消防機材整備計画 |
| 食糧増産援助 (1986) | 首都郊外農村開発計画・1/3 |
| 食糧増産援助 (1987) | 国立図書館に対する移転図書館車及び図書館機材 |
| 食糧増産援助 (1988) | |

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986～1990年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	イミダス, 1992 World Development Report, 1992 東南アジア要覧, 1991 ミリタリー・バランス, 1991-92 ラオス人民民主共和国, 1990	集英社 The World Bank 東南アジア調査会 メイナード出版 外務省
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	東南アジア要覧, 1991 World Development Report, 1992 世界年鑑, 1991, 1992 『月刊アピック』158号 1991.5 最近のラオス事情と日・ラオス関係, 1991 アジア要覧	東南アジア調査会 The World Bank 共同通信社 国際協力推進協会 外務省 外務省
2. 国家経済社会開発計画	東南アジア要覧, 1991 任国情報: ラオス, 1990	東南アジア調査会 国際協力事業団
3. 我が国との関係	『月刊アピック』158号 1991.5	国際協力推進協会

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 OECD
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 アジア要覧, 1990 世界銀行年次報告, 1986-1991 アジア開発銀行年次報告書, 1986 Compendium of Ongoing Project as of 31 December 1990	国際協力推進協会 OECD 外務省 The World Bank アジア銀行 UNDP
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団年報, 1991	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
Ⅳ. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●ラオス人民民主共和国